

事業者向け 放課後等デイサービス自己評価表
(発達支援センター めばえ)

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			今年度、中高生の利用が増えたため、必要に応じて活動室を別にして活動できる体制を整えています。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			障害者総合支援法に基づき、職員を配置しています。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			段差はなく、平屋建てとなっています。トイレに手すりを設置しています。
業務改善	④	業務改善を進めるための、PDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			定期的に課題検討会議を実施して、業務改善に向けての話し合いを行っています。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			年に1回、保護者向けのアンケートを実施しています。アンケートを元に業務改善の取り組みを行っています。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			今回のように、今後も定期的に公表していきます。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○		平成29年3月に第三者評価を受審予定です。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			研修に関するアンケートを実施しています。年間計画を立て事業所内・法人内・外部研修へ参加しています。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			相談支援専門員との連携を図り、子どもと保護者のニーズや課題を分析した上で計画を作成しています。
	⑩	子ども適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			法人で統一したアセスメントツールを使用しています。必要に応じて項目や領域の見直しを行う体制を整えています。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			月ごとの活動プログラムを、担当者を中心にチーム内で話し合いながら立案しています。年間の予定表を作成しています。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			施設内外の季節の行事や新しい活動を取り入れています。固定化しないよう計画を立てて活動しています。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			利用時間や時期に応じて、事前にプログラムを作成し、支援を行っています。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			毎月のプログラムに子どもの状況に応じて集団の活動と個別の活動を組み合わせ、個別支援計画に基づいた支援を行っています。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			活動や支援の流れ、役割分担についての確認、情報共有を行っています。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			支援終了後に職員間での打ち合わせや振り返りを行い、ケース記録を記入しています。

適切な支援の提供	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		個別支援計画が適切に実行されているかを意識しながら支援し、それに基づいた記録を行っています。また、成功した支援内容なども記入し、支援が適正かを検証しています。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		計画内容について、定期的に本人、保護者と面談し、満足度を確認しながら評価を行っています。関係職員参加のもと、計画の見直しを検討する会議を行っています。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせせて行っているか	○		基本活動を取り入れて、プログラムを作成し、固定化されない工夫を行っています。
関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		児童発達支援管理責任者、担当者が出席し、情報共有を行っています。
	㉑	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○		送迎時等に先生と子どもの情報交換・共有を行っています。また、緊急時や送迎の変更等がある場合は連絡を取れる体制を整えています。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		○	医療ケアが必要な子どもさんは現在通われていませんが、かかりつけ医や主治医等を把握し、緊急時は迅速に対応できるようにしています。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		移行シートを活用し、情報共有を行うようにしています。また、必要に応じて連絡を取り、相互理解に努めています。
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか		○	障害福祉サービス事業所等へ移行のケースはまだありませんが、つなぎシートを準備し、情報の共有ができるよう体制を整えています。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		児童発達支援センター等と連携し、作業療法士・臨床心理士等からの助言や研修を受けています。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		ボランティアを招いて、地域の保護者や子どもたちと一緒に活動する機会を設けています。
	㉗	(地域自立支援)協議会などへ積極的に参加しているか	○		管理者が協議会へ参加しています。その内容について職員への周知を行っています。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		バス送迎時や連絡帳で伝えていきます。面談等を活用し、情報の共有や課題等について共通理解できるよう努めています。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか		○	作業療法士や専門職員による保護者向けの研修会を計画し、案内しています。
保護者への説明責任	⑳	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		利用契約の際に、運営規程、重要事項説明書の説明を行っています。また、変更があった場合は、文書にてお伝えしています。
	㉑	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		個別面談時以外にも、相談があれば随時行っています。バス送迎の際の会話についても、気になる点は職員間で共有し、ご家族の困り感に気付けるよう努めています。
	㉒	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		○	現在、父母の会はありませんが、保護者同士が交流できる行事を取り入れたり、保護者向けの研修会を実施しています。

保護者への説明責任	③③	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		苦情受付担当者や解決責任者、第三者委員等の体制を整備し、迅速に対応できるようにしています。また、苦情の内容を職員間で共有し、改善に努めています。
	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		法人の会報を年3回、施設の月便りを毎月発行し、行事予定や活動内容などを発信しています。また職員の連絡体制は事業所内に掲示しています。
	③⑤	個人情報に十分注意しているか	○		個人情報管理マニュアルを整備し、職員へ周知を行っています。また、契約時に個人情報の取り扱いについて説明を行っています。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		コミュニケーションにおいては、言語聴覚士等の専門職からの指導を受け、子どもの特性に応じ対応しています。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		イベントや研修、行事等で地域の方々に施設を開放しています。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		マニュアルを整備し、研修を通して職員へ周知を図っています。非常時のマニュアルは事業所内に掲示しており、来園者がいつでも見られるようにしていますが、保護者への周知という点においては課題が残るため、今後取り組んでいきます。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		月に1度、避難訓練を実施しています。火災・地震・風水害等に合わせて、非常災害計画を作成しています。また、不審者対策訓練を他事業所と一緒に取り組んでいます。
	④①	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		外部の専門講師を招き子どもの権利に関する研修を行っています。また、法人内に人権擁護委員会を設置しています。事業所内でも「人権侵害防止チェックリスト」を活用し権利擁護に努めています。
	④②	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○		身体拘束は行っていませんが、やむを得ず身体拘束を行う際のマニュアルを整備し、適切に対応するための体制を整えています。
	④③	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		家族からの申し出による対応のみのケースもあるので、今後は徹底していきます。
	④④	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		ヒヤリハット報告書を作成し、事例があった場合は、朝礼や回覧等で全職員への周知を行っています。また、集計し、傾向の分析を行っています。

評価実施日：平成28年 12月 12日